

原発事故を金儲けのネタに＝自民党始動開始と・・・

## 「エネルギー政策合同会議」＝「原子力守る」会

### たくましさは見習って！！釜ヶ崎は生活保護制度活用推進を

80年代前半から11年間で、電力会社が集まって作った電気事業連合会から約65億円を、党の機関誌に掲載する広告料として受け取っていた自民党は、野党転落後の資金細りを、一挙に挽回すべく、原発を守る会を立ち上げたということです。

表向きは、「今の社会に電気は必要。原子力発電はまだまだ安全でクリーンなエネルギー源」との主張のようです。しかし、今回の事故を受けて、高額の資金が必要と予想される、原発に対する安全対策費や住民などへの補償を値切ることには貢献すれば、値切った分の何割かを献金してもらえるのでは、という期待があるのではないかと、勘ぐることもできます。

誠にたくましいものですが、いくら、過去の成功体験（原発推進して多額の献金を受けてきた、選挙でも助けてもらってきた）があるからといって、反省がなさ過ぎるのではないのでしょうか。

原発のおかげで、周辺市町村は雇用が生まれ、これまでソコソコ生活が成り立ってきた。日本全体としても、利益を受けてきたという考え方もあります。しかし、現在と未来にかけて、その受けた利益以上

のものを、日本列島に住むもの全員が、負担しなければならぬ状態になっています。

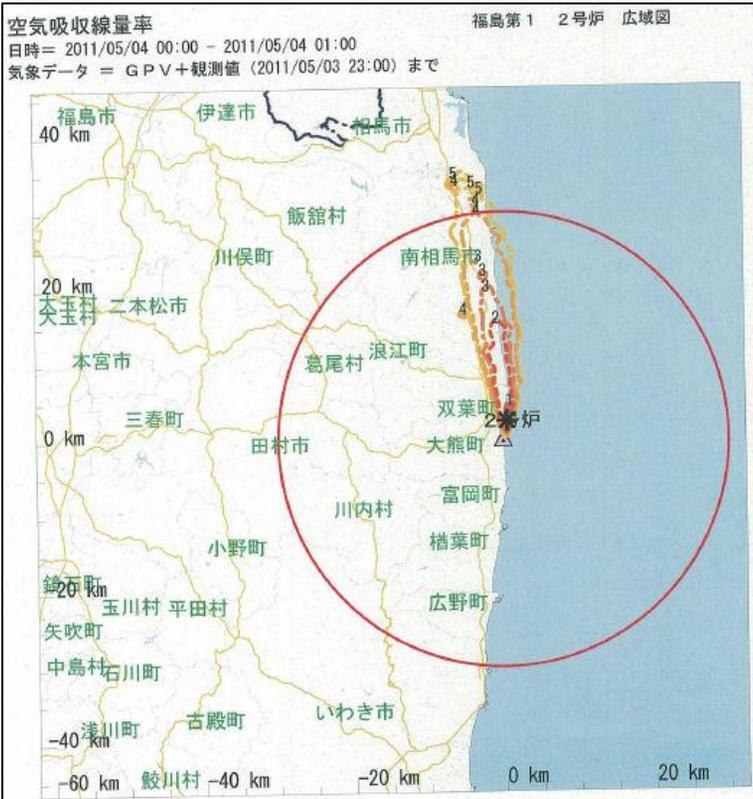
海や大気中の汚染は、国を超えている。事故は完全収束したわけではなく、まだまだ、深刻化する可能性が高く存在しています。

金の亡者に好き勝手に言わせておくわけにはいかなので、ちよつと、夜間学校ニュースでうつぶん晴らしをしました、と、いうようなことです。「そんなもん、巻き添えで読まされてもかなわんな」といわれそうではあります・・・。

さて、5月の連休も、終わり。役所の窓口も仕事再開となります。

連休でたっぷり休養をとった市更相の職員も、精神的に余裕たっぷり、にこやかに相談に対応してくれる事だろうと予想されます。

夜間宿所利用や炊き出し利用をせざるを得ない人は、生活に困窮している状態といえます。どしどし、生活の改善目指して、市更相へ相談Ⅱ短期宿泊（生活ケアセンター）、長期の施設入所、アパートを確保しての居宅保護、医療相談Ⅱに行きましよう。



もんぶ かがくしょう きんきゅう じじんそくほうしゃのうえいきょう よそく  
**文部科学省 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム (SPEED I) による計算結果**

きんきゅう じじんそくほうしゃのうえいきょう よそく  
**緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム (SPEED I)**  
 は、原子炉施設から大量の放射性物質が放出された場合や、あるいはそのおそれがある場合に、放出源情報(施設から大気中に放出される放射性物質の、核種ごとの放出量の時間的変化)、施設の周囲の気象予測と地形データに基づいて大気中の拡散シミュレーションを行い、大気中の放射性物質の濃度や線量率の分布を予測するためのシステムで、文部科学省によって運用されているものです。しかし、今回の東京電力福島第一発電所の事故では、事故発生当初から、放出源情報を原子炉施設における測定や、測定に基づく予測計算によって求めることができない状況が続いています。このため、大気中の放射性物質の濃度や空間線量率の変化を定量的に予測するという本来の機能を活用することはできていません。

ここに示す結果は、このような制約条件のもとで実施された計算によるものです。

(1) SPEED I による単位量放出を仮定した予測計算結果(これまでに行った1時間毎の予測)

○原子炉施設から放射性の希ガス又はヨウ素が1時間あたり1ベクレル(Bq)放出(単位量放出)される状態が1時間続いたものと仮定して、放射性希ガスによる地上でのガンマ線量率(空気

吸収線量率)の分布と、大気中の放射性ヨウ素の濃度分布の時間変化を予測するものです。この予測は、これらの量の測定(緊急時モニタリング)の参考とするため、原子力防災関係者間で共有されてきました。この予測結果は、現実の放出量の変化を反映したものではありませんし、気象予測の誤差の影響を含んでいます。

(ここで紹介しているのは、5月3日の午前1時、7時、午後1時の予測図です。1日の間に風向きが変わることによって、危険地域が異動することがわかります。一時帰宅は、風向きを見ながら地区を選ぶというわけにはいかないでしょうから、長時間滞在は無理なのは明らか。当事者は理不尽と思うかも・・・)

